



参考資料

# 移住・交流の推進について

長野県観光部観光企画課

# 移住・交流推進のビジョン

## ★心豊かな移住・交流を推進することで地域活性化に貢献★

### <移住・交流を推進する背景>

人口減少と少子化

県の人口減少(2000年:222万人⇒2010年:215万人⇒2030年(推計):184万人)や、少子化(15歳未満の年少人口 2000年:33万人⇒2010年:29万人)に伴う地域社会や経済への影響。

シニア層のゆとり志向

退職後のシニア層には、ゆとりある暮らしを望む人や、豊富な知識・経験を地域に還元したいという志を持った人材が多く存在しており、生活や活躍の場として、移住や二地域居住を推進する必要性。

移住・交流ニーズ増加

国や各種団体、NPO法人が行っている調査では、三大都市圏の居住者を中心に移住希望を持つ人の割合が多く、移住先や二地域居住先としての長野県の評価が高い。

#### <移住希望者の割合>

東京圏	大阪圏	中京圏
40%	34%	26%

【出典】国土交通省:「団塊の世代の今後の住まい方、暮らし方に関する調査(三大都市圏急住の団塊世代を対象)(2006年3月)」

#### <地方への移住意向>

思う	思わない	すでに移住
42.2%	51.8%	6.0%

【出典】(財)広域関東圏産業活性化センター:「地方都市への定住促進に関する調査」(2009年3月)

#### <長野県への移住・二地域居住ニーズの状況>

	移住・交流先に 選びたい都 道府県	移住したい都 道府県	首都圏住民 の「二地域居 住」滞在先	移住したい都 道府県
1位	北海道	<b>長野県</b>	<b>長野県</b>	<b>長野県</b>
2位	<b>長野県</b>	沖縄県	千葉県 静岡県	千葉県
3位	福島県	北海道		静岡県

【出典】NPO法人ふるさと  
回帰支援センター  
ほか:「ふるさと回帰  
フェア2009アンケ  
ート」  
(財)広域関東圏産  
業活性化センター:  
「地方都市への定  
住促進に関する調  
査」(2009年3月)  
国土交通省国土計  
画局:「二地域居住  
に対する都市住民  
アンケート」(2005  
年3月)  
田舎暮らしの本(宝  
島社):「移住したい  
都道府県アンケート  
2010」(2011年4  
月号)

東日本大震災後の動き

自分が生まれ育ったふるさとの価値を見つめ直す動きや地域コミュニティに被災者・避難者を温かく迎え入れる動きの起り。

信州の地域特性の発揮

三大都市圏から比較的近距离(高速交通網の整備による1日行動圏)、河川上流県としての恵まれた自然環境(冷涼な気候、雄大な山岳、清らかな水)など、安心・安全・快適な生活環境を提供できる。

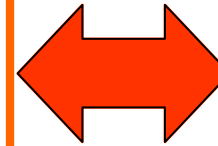


長野県への移住者や二地域居住者の増加による交流人口の拡大により、地域コミュニティや経済の活性化を図っていくため、県が積極的な役割を果たしていく必要がある

# 移住・交流がもたらす効果

## 【予想される効果】(出典:総務省「平成16年度過疎地域における交流居住に向けたニーズ分析に関する調査」)

社会的効果	経済的効果	教育的・心理的効果
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶人口増加による活性化</li> <li>▶地域の構成者の多様化</li> <li>▶地域文化や技術の継承</li> <li>▶景観維持など国土保全</li> <li>▶都市住民の評価によって再認識する生活環境の良さ</li> <li>▶交流による生き甲斐獲得</li> <li>▶都市への情報発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶地域消費の増加</li> <li>▶地域雇用の発生</li> <li>▶空地、空き家の有効利用</li> <li>▶新居の建築・リフォームに関する工事発注の拡大</li> <li>▶基礎的インフラ整備促進</li> <li>▶農産物や特産物の新たな販路拡大の可能性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶都市住民からの新たな刺激による地域活性化</li> <li>▶地域文化の向上</li> <li>▶都市住民への地域生活の理解促進</li> <li>▶意識や価値観の多様化による住民意識の活性化</li> </ul>



## 【懸念されること】

- ▶移住先地域(住民)との価値観や生活様式の違いによるコミュニケーションの不足
- ▶移住前と移住後の生活のギャップによる満足度の不足
- ▶自治体の社会保障費負担が増加する可能性

## 【移住・交流による経済効果】(国、道県、経済関係団体による試算)

長野経済研究所	▶団塊の世代夫婦が2人世帯が移住して永住した場合、1世帯当たり1億3,000万円の経済波及効果
観光庁	▶定住人口1人の年間消費額＝国内宿泊旅行者24人分の旅行消費額＝国内日帰り旅行者79人分の旅行消費額に相当
北海道	▶2007年からの3年間に、60歳以上の無職の3,000世帯が移住した場合、移住者の生涯にわたる経済効果は5,700億円 ▶社会保障費などの公的負担は1,200億円で収支は大幅な黒字
青森県	▶青森県でセカンドライフを希望する人は推定4,000人。配偶者と一緒の移住が実現した場合の経済効果は2,668億円 ▶社会保障費などの公的負担は313億円でプラス効果の10分の1
茨城県	▶2007年からの3年間に350世帯の60歳夫婦が二地域居住を開始し、10年後その半数が移住する場合、経済効果は552億円。 ▶社会保障費などの公的負担は12億円
徳島県	▶最小434世帯、最大で1,116世帯が移住する場合、経済波及効果は少なくとも513億円、最大で1,205億円 ▶地元の公的負担は最小で66億円、最大で131億円



メリットを最大限にもたらすためには、市町村との一層の連携とともに、県自らの推進体制の構築が不可欠

# 現行の取組と体制

## ＜県庁内各課の取組＞

市町村課	空き家等活用情報システム	過疎地域等の空家所有者と移住・交流のための空家利用希望者を結び、都市と農村の交流や地域活性化を促進。
地域福祉課	福祉人材確保対策事業	福祉人材の定着・確保のため、労働環境の整備、キャリアアップの仕組み構築、多様な人材の参画を促進。
医師確保対策室	医師確保対策事業	ドクターバンク運営、研究資金貸与、合同説明会等の開催、各種情報提供などを通じ、医師の確保を図る。
経営支援課	創業支援事業	身近な相談や専門的な相談、創業のための資金融資、減税等を行い創業を支援。
労働雇用課	U・Iターン促進事業	県への潜在的就職希望者に対し、求人情報提供と相談を実施し、希望者のニーズ満足や技術者の確保を図る。
観光企画課	田舎暮らし「楽園信州」創造事業	一時滞在から移住まで、長野県の田舎暮らしを希望する都市圏生活者を行政と民間が一体となって誘引。
農産物マーケティング室	グリーンツーリズム協議会	関係者の協議会を組織し、体験民宿、直売所等を核としたグリーンツーリズム活動の量・質の向上と積極的PR。
農村振興課	信州農業入門事業	都市部から農業を始めたい若者を呼び込み、農業体験・研修する機会の充実、定着できる環境整備を促進。
信州の木振興課	新たな「緑の雇用」対策	人工林を活用し国産材の安定供給に必要な森林整備を効率的に行える現場技術者を段階的・体系的に育成。



### 《田舎暮らし案内》 中心の取組

○田舎暮らし案内人(観光部観光企画課内)

#### ＜田舎暮らし「楽園信州」推進協議会＞(事務局:観光企画課)

観光や農業体験から移住まで、信州の魅力溢れる“田舎暮らし”情報を発信することにより、団塊世代をはじめとする多くの人々の誘客を促進し、観光の振興、地域の活性化を図る。

[構成団体] 県、38市町村、信州・長野県観光協会、信濃毎日新聞社、  
長野県県宅地建物取引業協会、八十二銀行



### 《Iターンの推進》 中心の取組

○長野県東京Iターン相談室(商工労働部労働雇用課)

#### ＜長野県Iターン総合促進会議＞(事務局:観光企画課)

長野県への就職や定住、農山村体験・交流などを促進するため、県庁内各課で構成し、共通する課題への対応や効率的・効果的な事業の実施方法を協議している。(年1～3回開催)

[構成課] 企画課、市町村課、地域福祉課、医療推進課医師確保対策室、経営支援課、労働雇用課、観光企画課、観光振興課、農業政策課農産物マーケティング室、農村振興課、信州の木振興課、住宅課、建築指導課、文化財・生涯学習課、東京事務所、名古屋事務所、大阪事務所

### 【現状と課題】

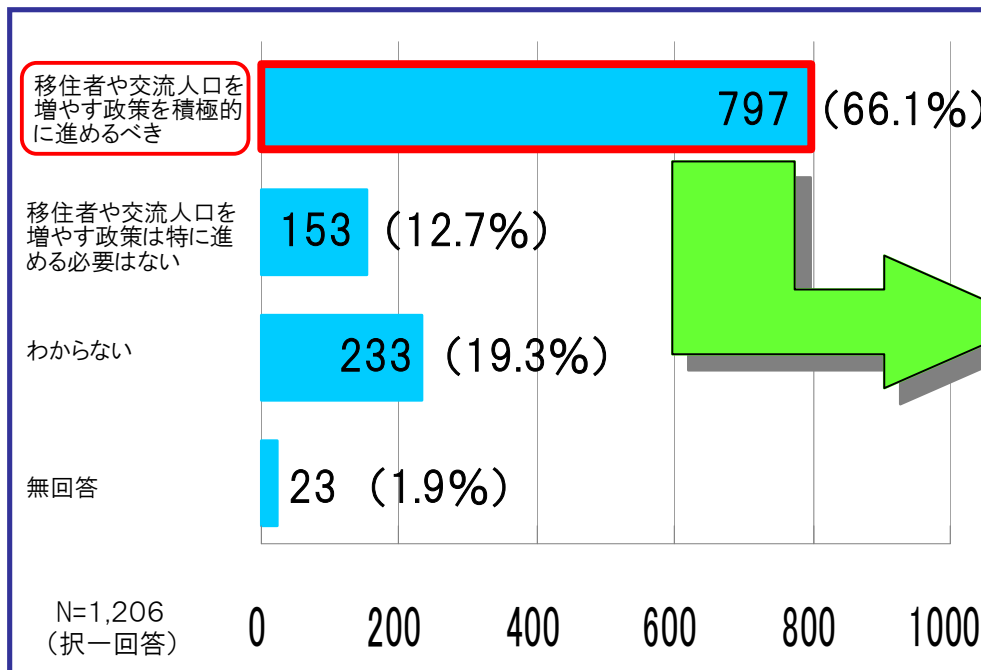
- ◇ 田舎暮らし案内人や東京Iターン相談室が、相談者に対して包括的なサポートを実施。
- ◇ 部局の異なる、「住」と「職」に関する情報の提供窓口が緩やかな連携体制を構築。
- ◇ 県、市町村、民間団体の間の活動領域や役割分担が必ずしも明確ではない。

# 移住・交流促進に関する県民の意識(平成23年度県政世論調査結果)

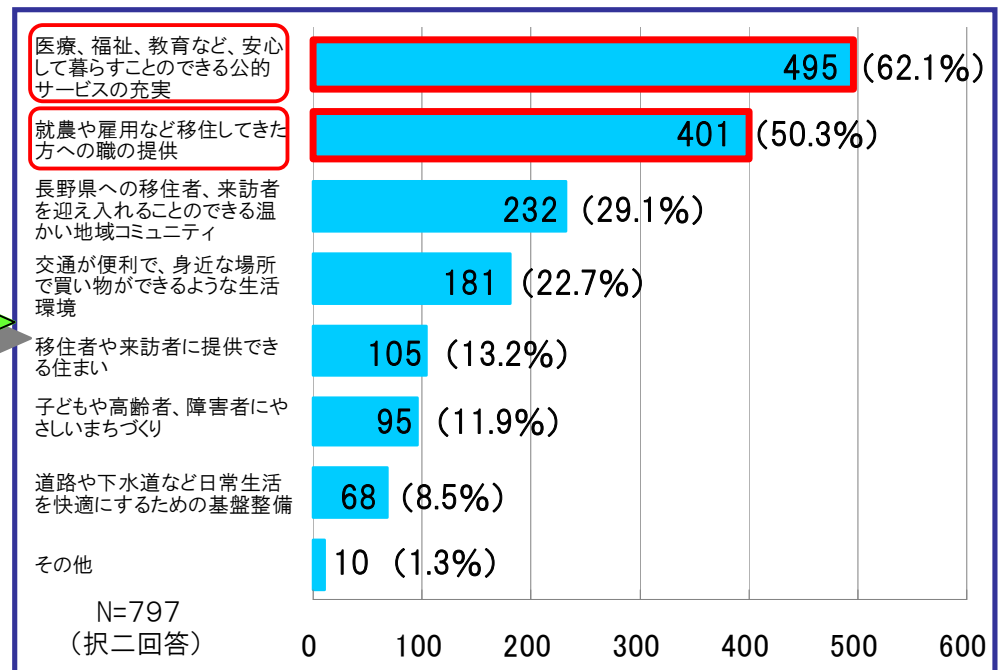
## 【平成23年度県政世論調査(移住・交流の促進について) 結果の概要】

- ▶「移住者や交流人口を増やす政策を積極的に進めるべき」との回答者が、約66%という高い数字。男女間や世代別の結果を見ても、性別や年代に関わらず、6割を超える人が移住・交流を積極的に進めるべきと回答していることから、政策の重要性と積極的な推進の必要性を県民が認識。
- ▶移住者や交流人口を増やすためには、「福祉・医療・教育など公的サービスの充実」や、「就農や雇用など移住してきた方への職の提供」に積極的に取り組むべき、と回答をした人が5割を超えている。日常生活に必要不可欠な公的サービスの充実や雇用の提供が、移住者受け入れで非常に重要だと県民が認識。

### 1. 移住・交流の促進に関する考え



### 2. 移住者や交流人口を増やすために必要なこと

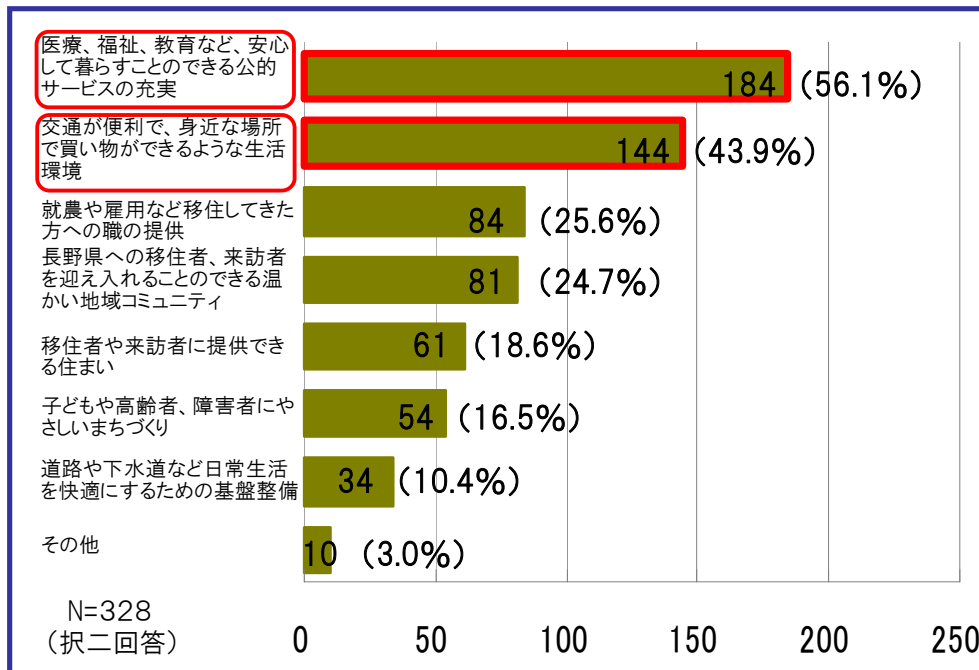


# 都市圏におけるアンケート結果と県民意識調査結果の比較

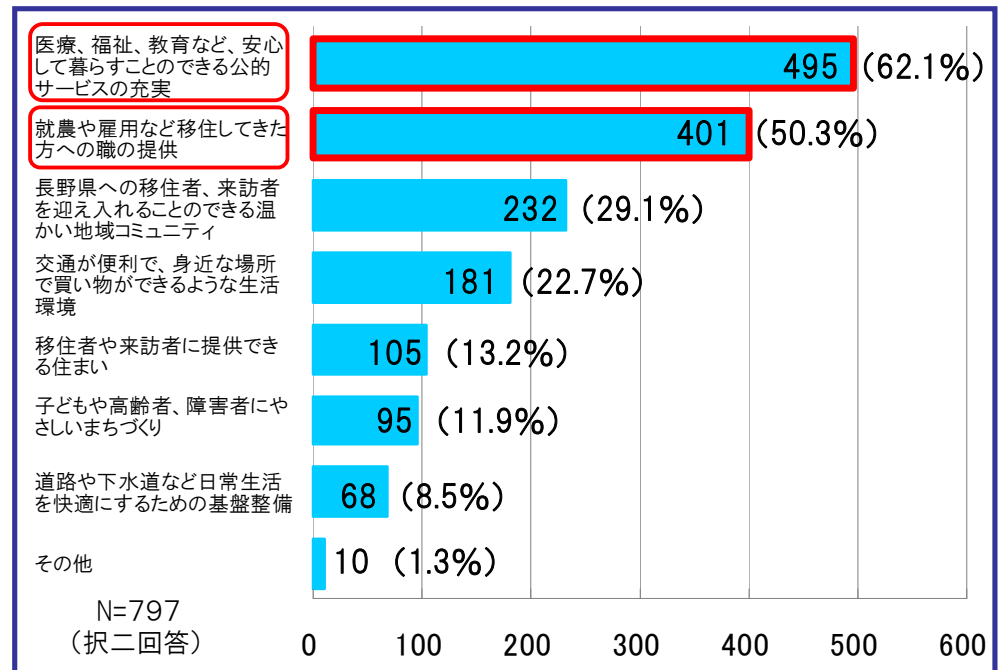
- ▶ 移住者や交流人口を増やすためには、「福祉・医療・教育など安心して暮らすことのできる公的サービスの充実」に積極的に取り組むべき、と回答をした人が、長野県民及び県外在住者の双方で50%を超えて最も高い回答率となっている。
- ▶ 県外在住者は、「交通が便利で身近な場所で買い物ができるような生活環境」を求める人が次に多く、長野県民が「就農や雇用」といった職の充実を求めるのとは異なる結果となっている。

## 問. 移住者や交流人口を増やすために、長野県が積極的に取り組んでいくことは何か。

### <三大都市圏におけるアンケートの結果>



### <平成23年度 長野県県民意識調査の結果>

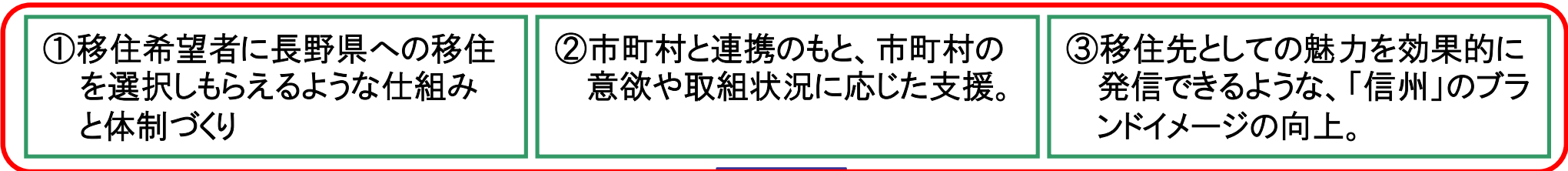


# 移住施策における県の役割と移住・交流推進本部の取組

＜市町村が求める長野県の役割（市町村へのアンケート結果から最も多い回答を整理）＞

市町村が共通して県に求める事項		市町村の取組状況によって県に求める役割が異なる事項							
<p>相談窓口のあり方</p> <p>移住希望者が相談しやすい、常設的な相談窓口の三大都市圏への設置</p>	<p>県から市町村への、移住希望者の橋渡しや紹介のあり方</p> <p>移住希望者を、県から市町村へ橋渡しや紹介をする際のルールづくり</p>	<p>移住希望者への情報発信の方法</p> <table border="1"> <tr> <td> <p>先進的な市町村</p> <p>今後取り組みたい市町村</p> <p>移住希望者に対する、移住セミナーや説明会など、イベントの開催</p> </td> <td> <p>取り組んでいるが見直しや改善が必要な市町村</p> <p>長野県への移住を進める一般的な広報</p> </td> </tr> </table>		<p>先進的な市町村</p> <p>今後取り組みたい市町村</p> <p>移住希望者に対する、移住セミナーや説明会など、イベントの開催</p>	<p>取り組んでいるが見直しや改善が必要な市町村</p> <p>長野県への移住を進める一般的な広報</p>	<p>移住希望者に対する受入体制の整備</p> <table border="1"> <tr> <td> <p>先進的な市町村</p> <p>市町村への求人情報の提供</p> </td> <td> <p>今後取り組みたい市町村</p> <p>移住希望者の経済的負担を緩和するような住居や雇用に関する助成制度の構築</p> </td> <td> <p>取り組んでいるが見直しや改善が必要な市町村</p> <p>市町村の受入体制づくりに関する総合的な研修や助言</p> </td> </tr> </table>	<p>先進的な市町村</p> <p>市町村への求人情報の提供</p>	<p>今後取り組みたい市町村</p> <p>移住希望者の経済的負担を緩和するような住居や雇用に関する助成制度の構築</p>	<p>取り組んでいるが見直しや改善が必要な市町村</p> <p>市町村の受入体制づくりに関する総合的な研修や助言</p>
<p>先進的な市町村</p> <p>今後取り組みたい市町村</p> <p>移住希望者に対する、移住セミナーや説明会など、イベントの開催</p>	<p>取り組んでいるが見直しや改善が必要な市町村</p> <p>長野県への移住を進める一般的な広報</p>								
<p>先進的な市町村</p> <p>市町村への求人情報の提供</p>	<p>今後取り組みたい市町村</p> <p>移住希望者の経済的負担を緩和するような住居や雇用に関する助成制度の構築</p>	<p>取り組んでいるが見直しや改善が必要な市町村</p> <p>市町村の受入体制づくりに関する総合的な研修や助言</p>							

＜移住施策推進における長野県の役割＞



＜平成23年度に長野県移住・交流推進本部で取り組むこと＞

- ◆ 「移住・交流推進戦略」の策定
- ◆ 移住・交流のための情報発信及び相談窓口の体制整備
- ◆ 支援施策、制度の構築

田舎暮らし案内人  
田舎暮らし「楽園信州」推進協議会  
の取組との連携を強化し有効に活用する。

＜課題＞

- 三大都市圏における窓口機能等を充実するための、東京、名古屋、大阪各事務所の体制整備
- 首都圏等で総合的な情報を発信するセンター機能の検討



# 市町村の取組について

---

長野県観光部観光企画課



# 移住施策を積極的に推進している市町村からのヒアリング

○日時：平成23年(2011年)5月13日(金)、5月20日(金)、5月25日(水)

	市町村の特色ある取組	県への要望
<p>推進体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 移住に関する業務を専門に行う部署を設置して5年が経過。5年間で165件の移住を成約。</li> <li>▶ 平成19年度から移住事業を開始。初年度は受入体制整備に力を入れ、案内人の育成やモニタリングツアーの準備に取り組むところから始め、徐々に継続的な取組を実施する体制をつくっていった。</li> <li>▶ シニア世代が主なターゲット。シニア世代では逆に社会保障費が増加するという懸念があるが、実績をみてもそのようなことはない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 市町村が加入している楽園信州協議会があるので、協議会として東京都内に窓口を設置するのがよいのではないか。</li> <li>▶ 県は広域的なサポート、市町村は地元に着した情報提供や生活支援というように、役割分担を明確にした方がよい。</li> <li>▶ 移住者に対する地域コミュニティや地域住民の対応が重要。地域住民の中にはやや排他的な感覚を持っている人がたまにいる。</li> </ul>
<p>情報発信</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ NPO法人ふるさと回帰支援センターの会員としてセミナーを有効活用。セミナー来訪者は、移住先の見当が全くついていない人と、すでに移住先を絞ってセミナーに参加している人が半々。セミナーのテーマを毎回変えて来場者の興味を引き付けるよう工夫。テーマに興味をひかれて来場する人も多い。</li> <li>▶ 総務省「交流・居住」HPに多くの情報を掲載。アクセス件数が全国上位。</li> <li>▶ 楽園信州協議会に参加していることを活用して、地域版「楽園信州」のパンフレットを作成して地域の魅力をPR</li> <li>▶ NPO法人と組んで、都市圏にアンテナショップ、地元で逆アンテナショップを設置して、移住希望者に情報提供。23年度から都内に通年使用可能なスペースを確保。この場所でのイベントで多く開催して、地域の魅力をPR。</li> <li>▶ 年4回程のモニタリングツアーを実施しているが、最近は毎回8～10件の参加者に止まっている。テコ入れが必要。</li> <li>▶ 出身者や当地を愛する県外者による、「ファンクラブ」を設立し、約3,000人の会員が地元の情報をPR。また、地域の協賛店にも登録してもらい、会員来訪時には特典が受けられる。クラブのメルマガによって移住セミナー情報を発信。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 県がセミナーを開催すれば、移住希望者が県内の様々な情報がもらえるのでメリット大。希望者が思い描く移住候補先の見当をつけ、そこを紹介するのは正に県の役割</li> <li>▶ 県には県全体の魅力を発信するような体制の構築を要望。あわせて昨今の風評被害を防ぐためにも、正確な情報発信の継続を。</li> <li>▶ 田舎暮らしを希望する人の中には、地域の文化や習慣をよく理解していない人もいる。そのことをしっかり踏まえて取組を進めるべき。</li> <li>▶ 自治体内であっても自治運営の方法や風習が異なるので、移住者に前もって正確な地域の情報を伝えておくことが大切。</li> </ul>
<p>移住者支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 市雇用・労働担当課の職業相談員がハローワークから求人情報をもらい、移住希望者との相談の中で情報を提供。</li> <li>▶ 移住・定住支援住宅建設促進事業(新築物件につき、上限150万円で助成)により、経済的なサポートを実施。</li> <li>▶ 農政部局や農業関係団体との連携を強化し、農業(家庭菜園を含む)を希望する方への支援や提供メニューの充実を希望。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 空家物件紹介の上で改修費用負担が問題。独自に100万円の改修費用助成制度はあるが予算的に厳しい。県による助成制度の構築を要望。</li> </ul>

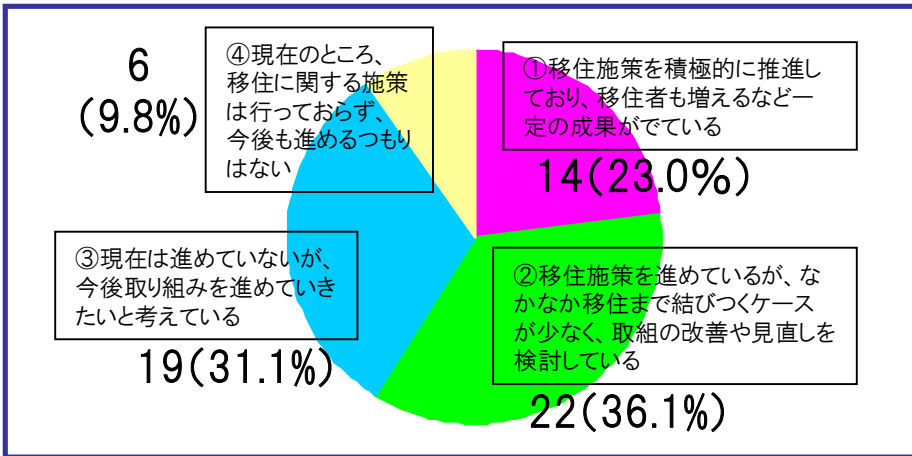
# 移住・交流施策の推進に関する市町村アンケート結果①

## 調査概要

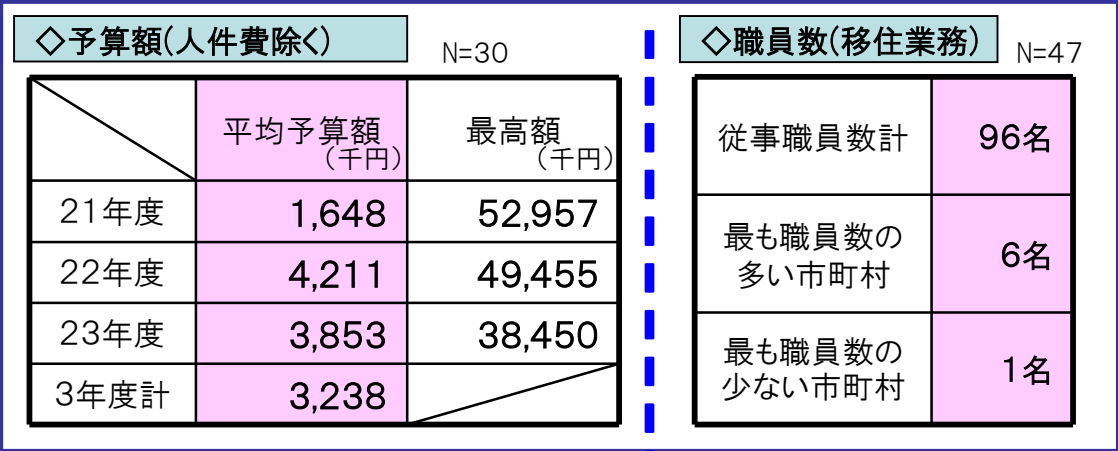
調査対象：長野県内77市町村 ※回収数(率)：61市町村(79.2%)  
 調査期間：平成23年(2011年)6月1日(水)～6月15日(水)  
 調査方法：FAX、電子メールによるアンケート調査票の送付と回収  
 調査目的：今後策定を予定している「長野県移住・交流推進戦略(仮称)」の基礎データとする。

### 1. 市町村の取組状況について

N=61 (択一回答)



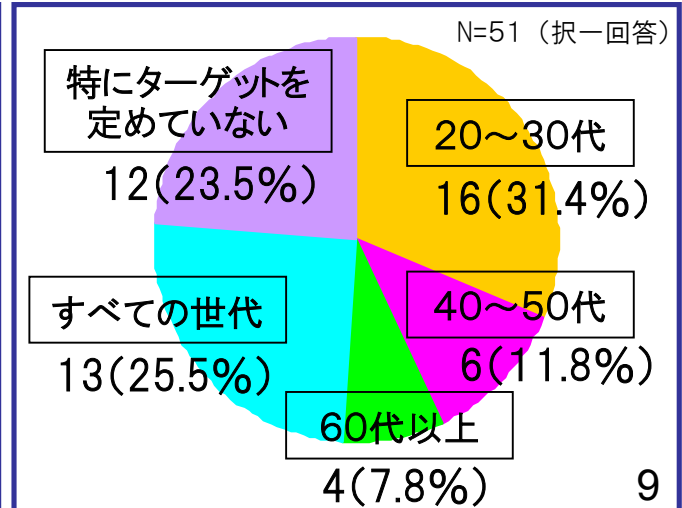
### 2. 移住政策に関する予算額と職員数について



### 3. 市町村の特色ある事業について(抜粋)

事業名	事業概要	市町村
総合相談窓口設置	結ターンキャリアデザイン室(飯田市)、いいやま住んでみません課(飯山市)といった、移住やU・ターンに関する相談を専門に扱う部署の設置	松本市、飯田市、飯山市
移住セミナーの開催	NPO法人ふるさと回帰支援センター(東京都)に会員登録し、都市圏の移住希望者を対象にセミナーを開催	松本市、飯山市、駒ヶ根市
合同企業説明会	首都圏での南信地域企業による合同の就職説明会	飯田市
空き家の有効活用	空き家バンクの設置や空き家・分譲住宅見学会の開催	12市町村
経済的支援制度	移住・定住等支援住宅建設促進事業(飯山市)、住宅リフォーム補助制度(南木曾町)、40歳以下を対象に、住宅建設融資を受けた場合、融資資金利子の補給制度(高山村)	飯山市、南木曾町、高山村

### 4. ターゲットとする世代について



# 移住・交流施策の推進に関する市町村アンケート結果②

## 5. 移住の実績について

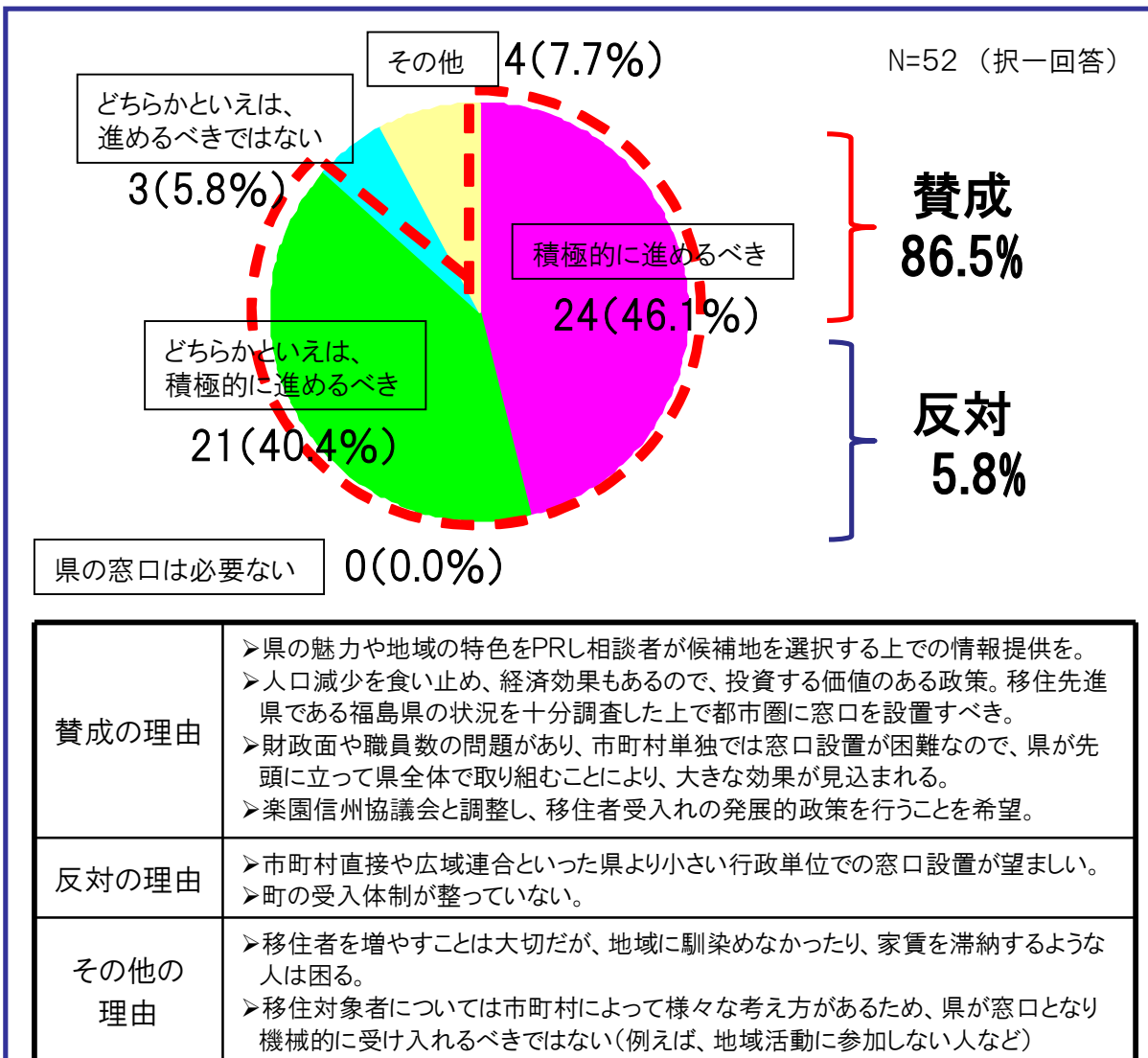
### ◇市町村の仲介により実現した移住の件数

N=33	件数
平成18年度	51
平成19年度	94
平成20年度	143
平成21年度	144
平成22年度	182
5年度合計	614

### ◇県「田舎暮らし案内人」による実績

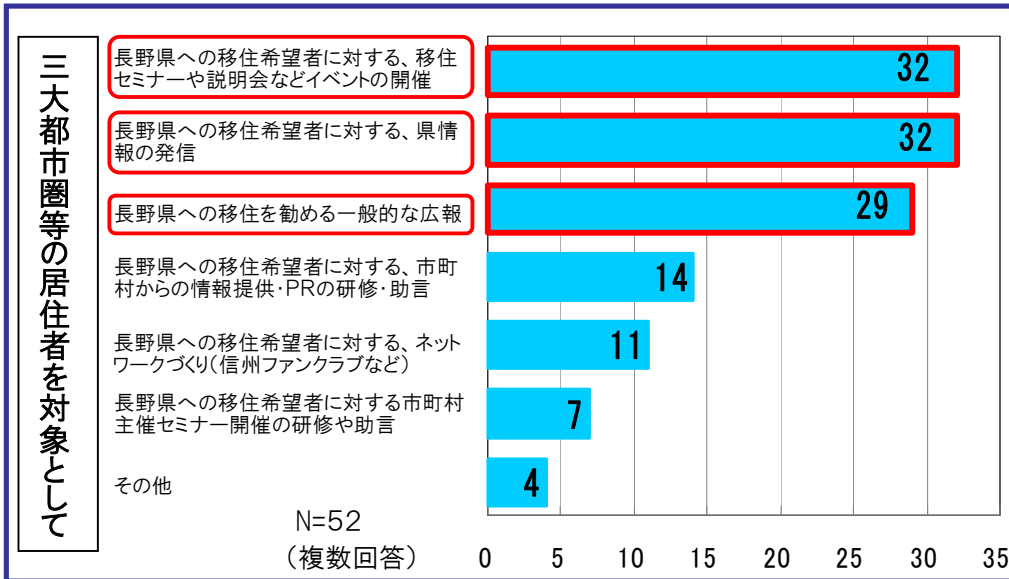
	件数
平成18年度	18
平成19年度	20
平成20年度	19
平成21年度	22
平成22年度	18
5年度合計	97

## 6. 県が三大都市圏(首都・中京・関西)に相談窓口を開設し、県全体の情報発信や移住セミナーの開催、相談者のニーズに応じた市町村への紹介や引き継ぎを行うことについて

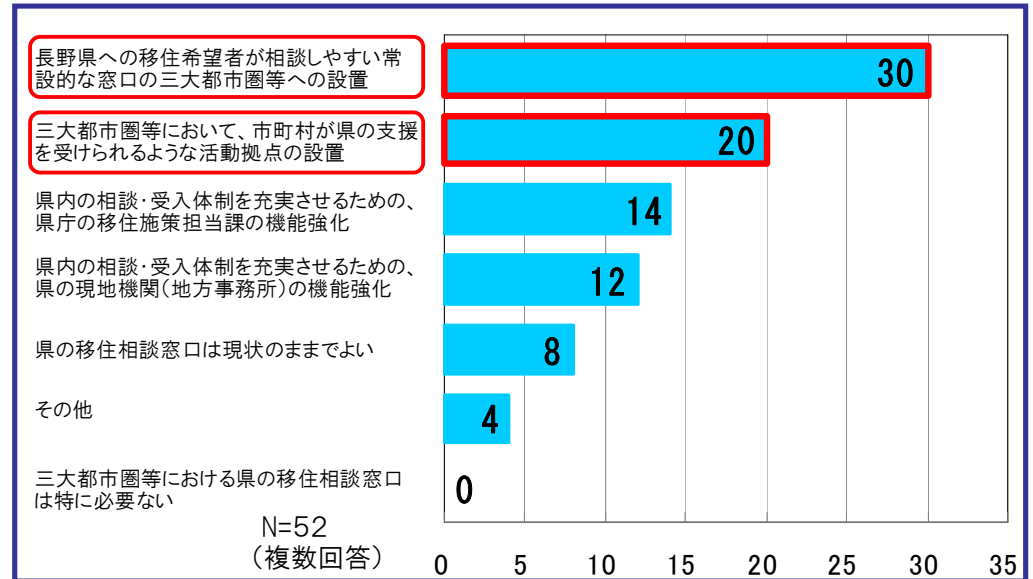


# 移住・交流施策の推進に関する市町村アンケート結果③

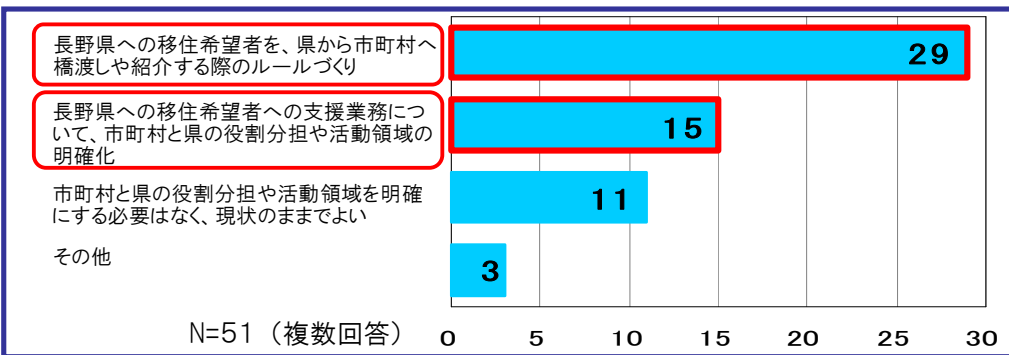
## 7. 移住施策推進における県の役割



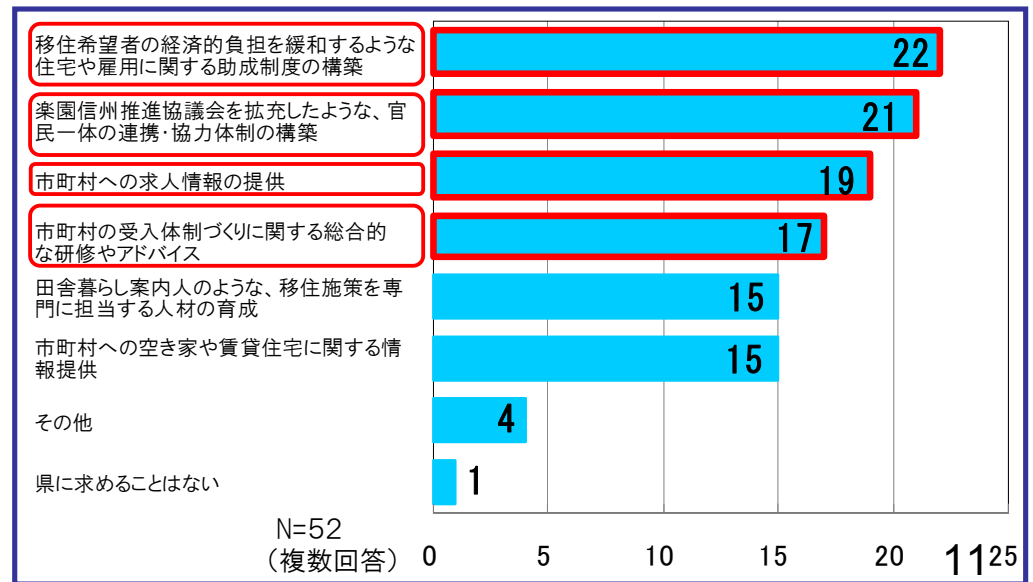
## 8. 移住相談窓口のあり方に関する県の役割



## 9. 市町村への移住希望先決定者の紹介のあり方



## 10. 移住希望者の受入体制整備に関する県の役割



## 11. その他、県に対する意見、要望

- 県の体制に関わらず現行体制をとるので、都市圏の窓口を県一本に絞るのは避けるべき
- 生活圏は行政区域を超えているため、一定エリアでの支援・コーディネート体制が必要
- 都市圏における信州ブランドのイメージ戦略を徹底して行ってほしい
- 東京だけでなく、南信地域と交流の多い中京、関西での窓口整備するべき。また、県の設置した窓口を活用して、楽園信州推進協議会加盟市町村の個別相談会を開催してほしい
- ハローワーク以外での就業支援や職業訓練を県全体で行ってほしい

# アンケートから分析する、市町村が求める県の役割①

1. 移住施策を積極的に推進し、移住者を増やすなど一定の成果が出ている

14市町村

(23.0%)

2. 移住施策を進めているが、なかなか結果が表れず、取組の改善や見直しを検討している

22市町村

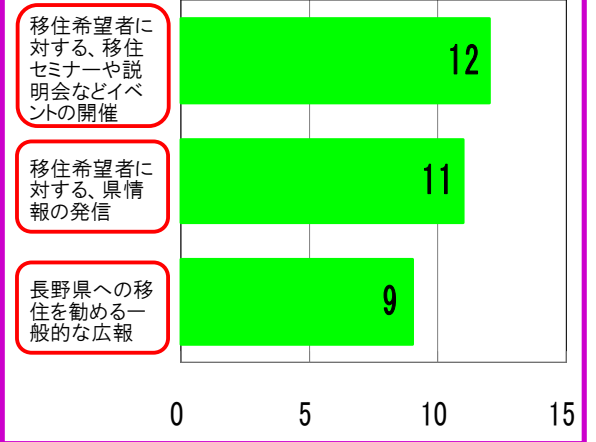
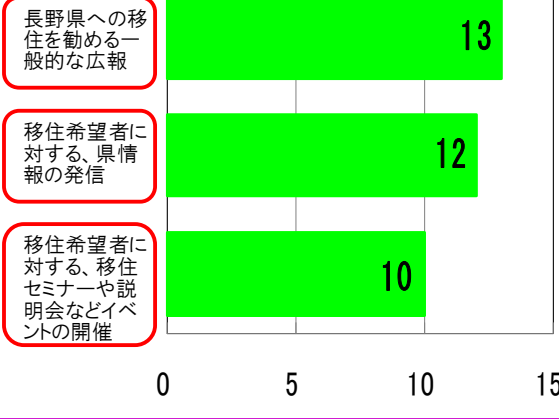
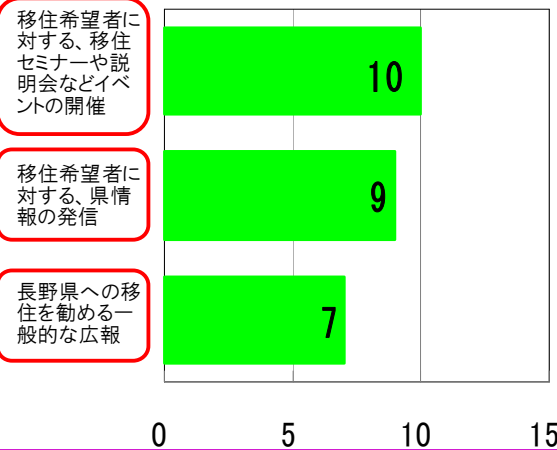
(36.1%)

3. 現在は進めていないが、今後取組を進めていきたいと考えている

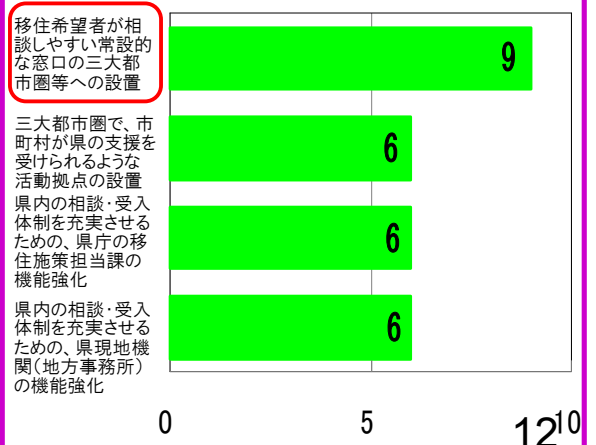
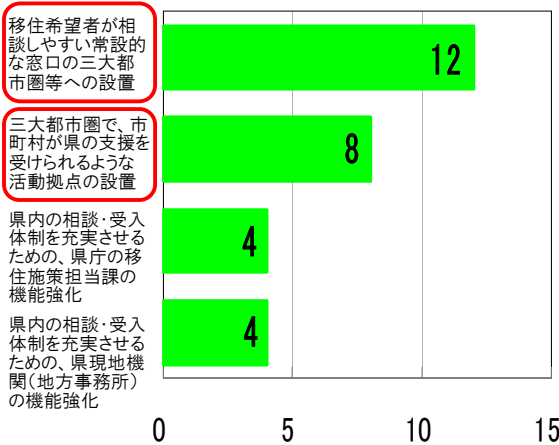
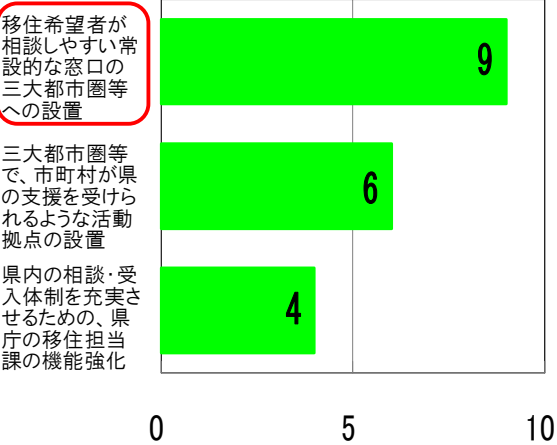
19市町村

(31.1%)

長野県への移住希望者に対する情報発信、提供の方法  
(複数回答)



県の移住相談窓口のあり方  
(複数回答)



# アンケートから分析する、市町村が求める県の役割②

1. 移住施策を積極的に推進し、移住者を増やすなど一定の成果が出ている

14市町村

(23.0%)

2. 移住施策を進めているが、なかなか結果が表れず、取組の改善や見直しを検討している

22市町村

(36.1%)

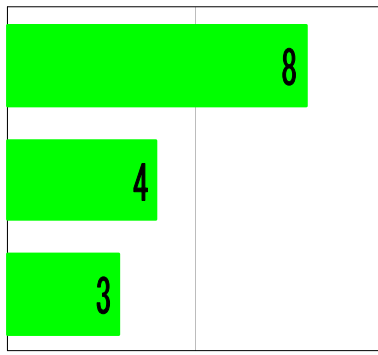
3. 現在は進めていないが、今後取組を進めていきたいと考えている

19市町村

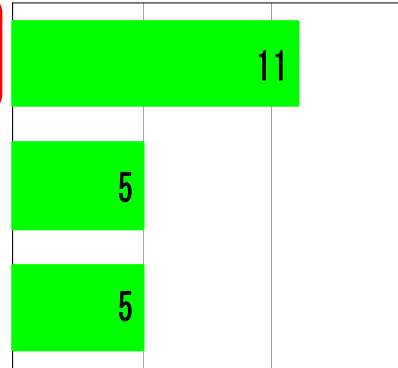
(31.1%)

長野県内の移住希望先が決まった方に対する、県から市町村への橋渡し、紹介のあり方  
(複数回答)

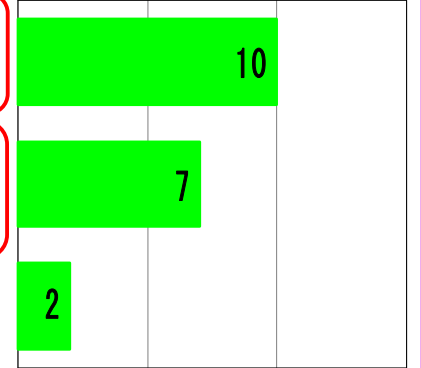
移住希望者を県から市町村へ橋渡しや紹介する際のルールづくり



移住希望者を、県から市町村へ橋渡しや紹介する際のルールづくり

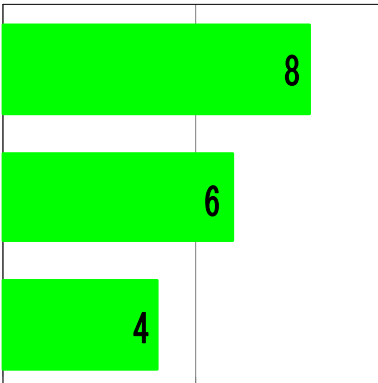


移住希望者を、県から市町村へ橋渡しや紹介する際のルールづくり

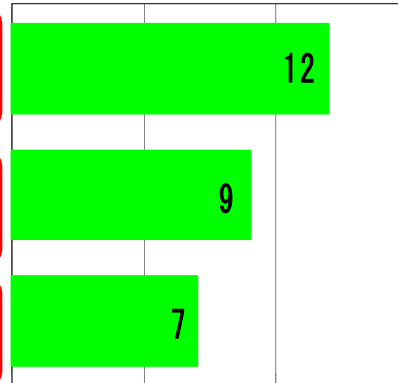


長野県への移住希望者に対する受入体制の整備について  
(複数回答)

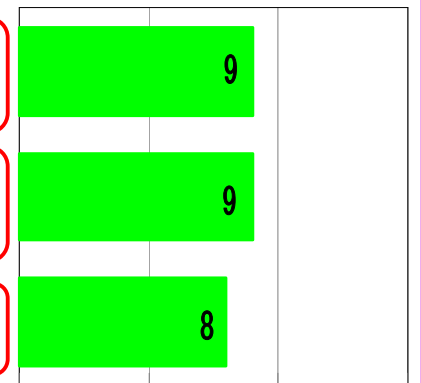
市町村への求人情報の提供



移住希望者の経済的負担を緩和するような、住居や雇用に関する助成制度の構築



市町村の受入体制づくりに関する総合的な研修や助言





# 三大都市圏での 移住・交流に関するアンケート調査結果

---

長野県観光部観光企画課

# 移住・交流の推進に関する三大都市圏でのアンケートの概要

## 調査概要

調査対象：三大都市圏(首都圏、中京圏、関西圏)の居住者 アンケート回収数：328票  
 調査方法：施設来訪者またはイベント参加者に対して、調査票へ記入してもらう方法により実施。  
 調査目的：県民意識調査結果と比較し、策定予定の「長野県移住・交流推進戦略(仮称)」の基礎データとする。

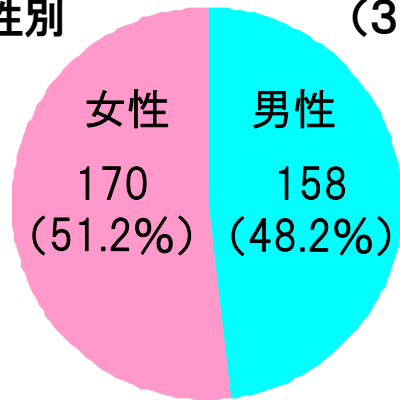
東京事務所、東京・名古屋・大阪観光情報センター	5/24(火)~6/30(木)
信州・食と観光の物産展 (愛知県名古屋市 丸栄)	6/4(日)
新・農業人フェア (東京都豊島区 池袋サンシャイン)	6/11(日)
麻布十番農林産物祭り (東京都港区 パティオ十番)	6/18(土)~6/19(日)
有楽町イトシア前イベント (東京都千代田区有楽町)	6/23(日)

## 1. アンケート回答者の属性

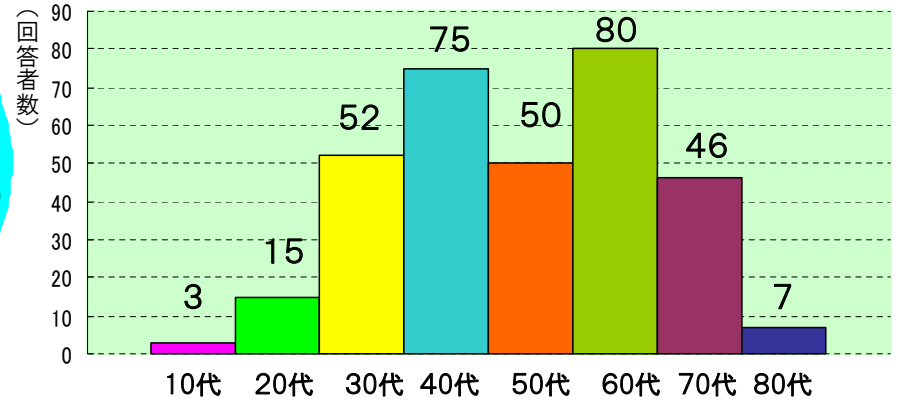
### (1) 回答者数

		回答数
合計		328
内訳	東京事務所	12
	東京観光情報センター	59
	名古屋観光情報センター	36
	大阪観光情報センター	41
	信州・食と観光の物産展	54
	新・農業人フェア	13
	麻布十番農林産物祭り	93
	有楽町イトシア前イベント	20

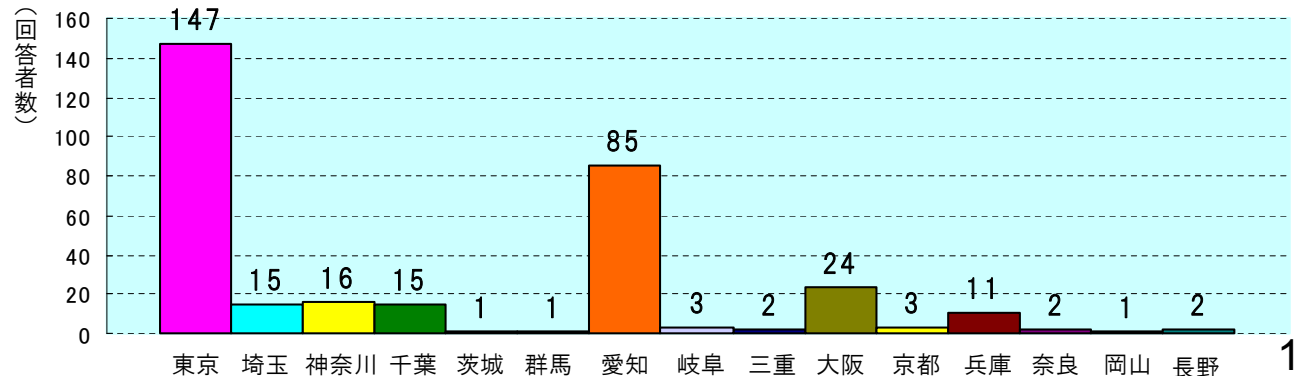
### (2) 性別



### (3) 世代別



### (4) 居住地別

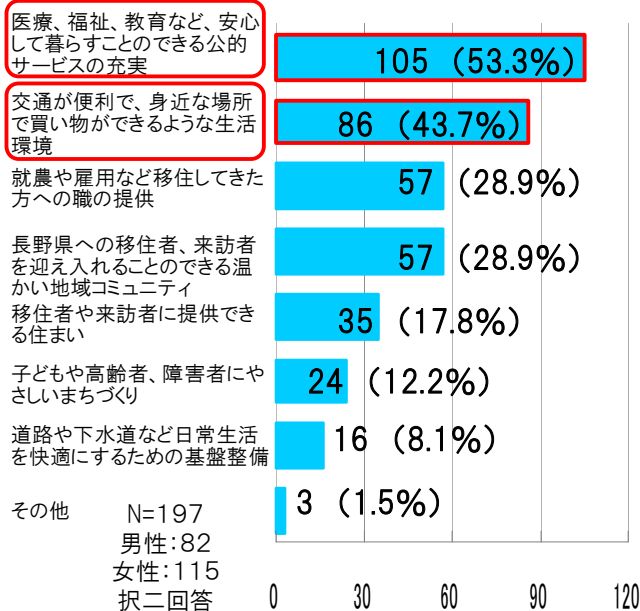




# 首都圏、中京圏、関西圏別の回答結果

問. 移住者や交流人口を増やすために、長野県が積極的に取り組んでいくことは何か。

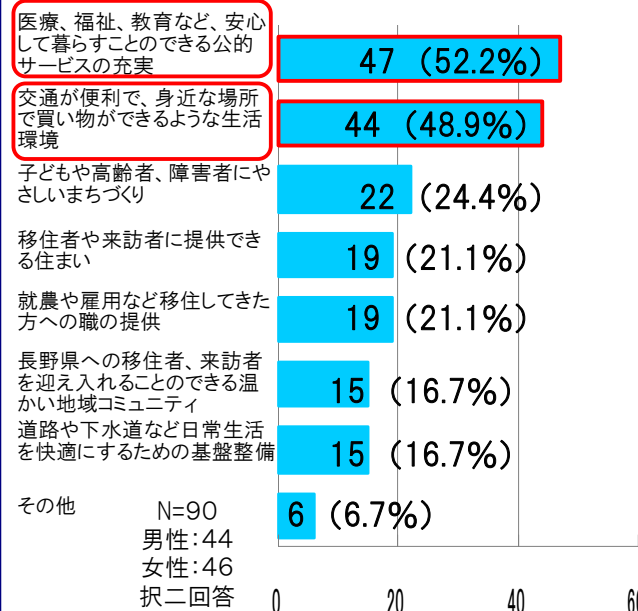
## 首都圏における回答者



### <主な意見>

- 道路ができすぎたせいで観光客が増加。移住者を増やすためには自然環境の維持を。
- 自分の今の職業は長野にはなく移住できない。
- すぐに入れるコミュニティがあれば精神的に移住しやすい。
- Uターン者と地元の人との交流の場が必要。
- 引退後に移住したいと思っていたが、妻が反対により断念。

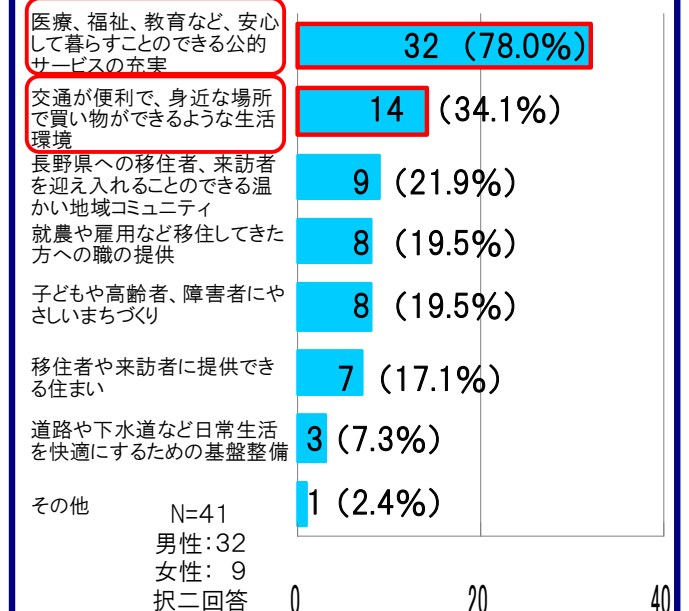
## 中京圏における回答者



### <主な意見>

- 愛知県への愛着が強いので、他の地域に移住しようとは思わない。
- 職に不安。生活できるような仕事があればすぐにでも移住したい。
- 古民家を安く借りられるような情報を多く発信して、永住と一時的な移住の双方が可能なことを広報してもらいたい。

## 関西圏における回答者



### <主な意見>

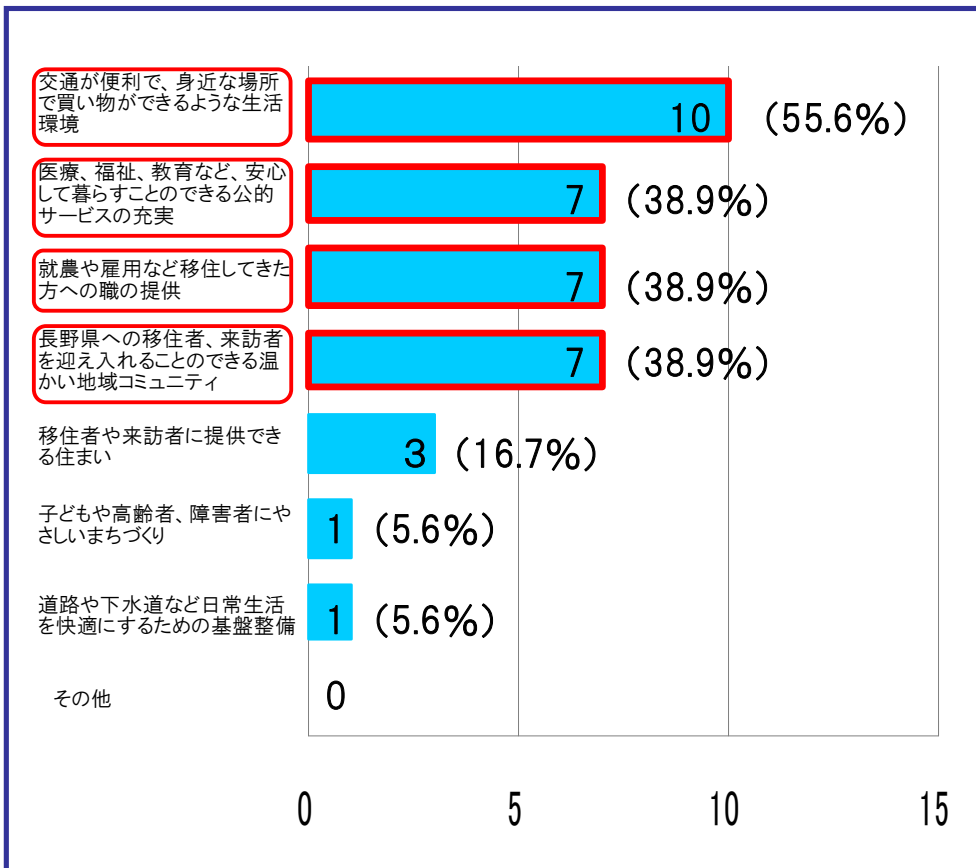
- 高原で独立して居住できる場所が多く提供されれば、移住者は増えていくのではないかな。
- 水や農作物のイメージからいっても松本市やその郊外が魅力的。
- 長野県の冬の厳しさは相当なもの。冬の生活をある程度経験しないと移住は難しいのではないかな。

# 世代別の結果①

問. 移住者や交流人口を増やすために、長野県が積極的に取り組んでいくことは何か。

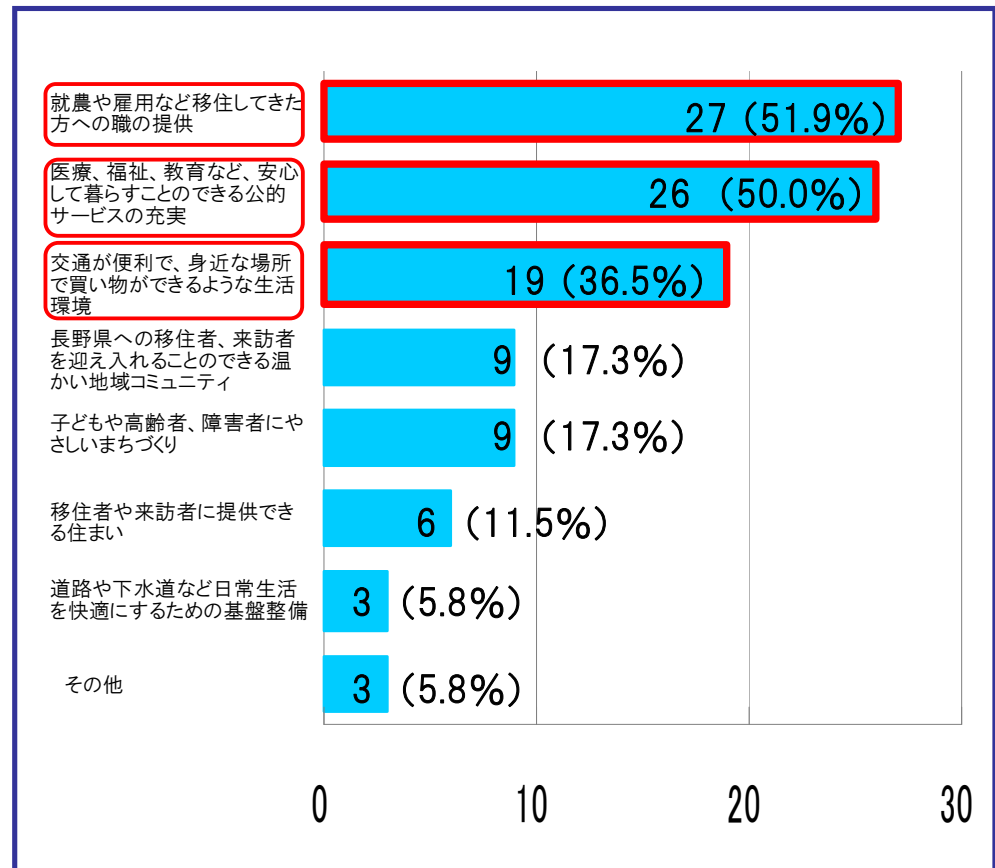
## 10代・20代

N=18(男性:7、女性:11) 択二回答  
(10代:3、20代:15)



## 30代

N=52(男性:24、女性:28) 択二回答

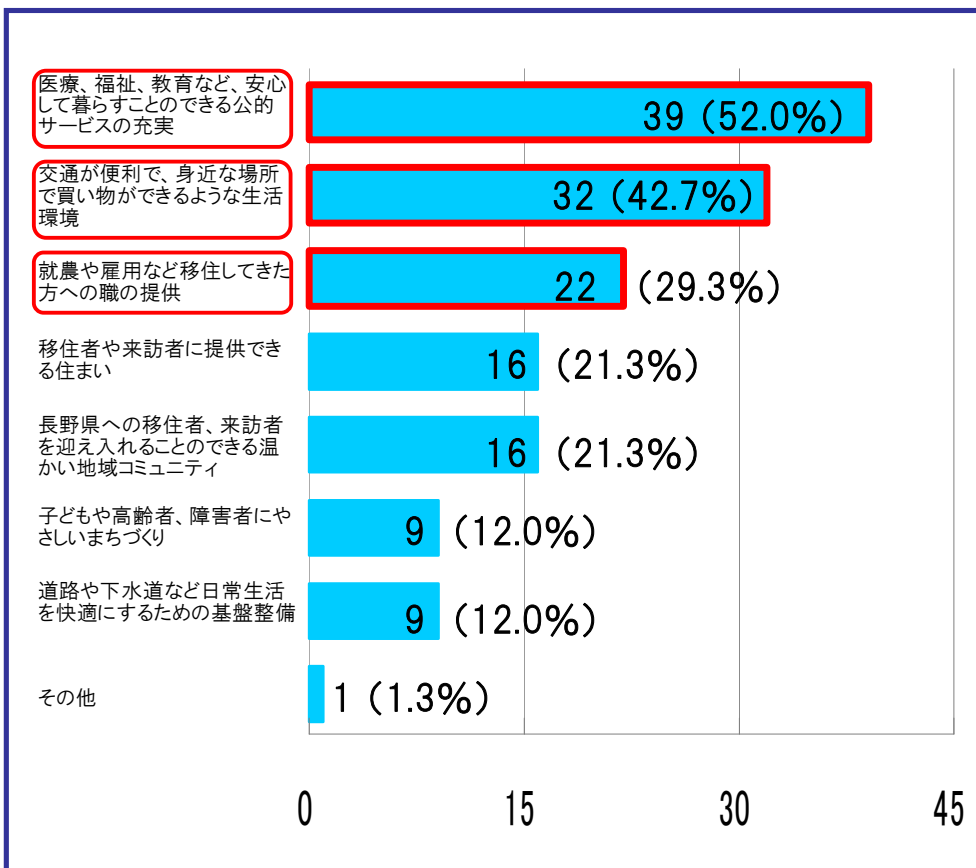


# 世代別の結果②

問. 移住者や交流人口を増やすために、長野県が積極的に取り組んでいくことは何か。

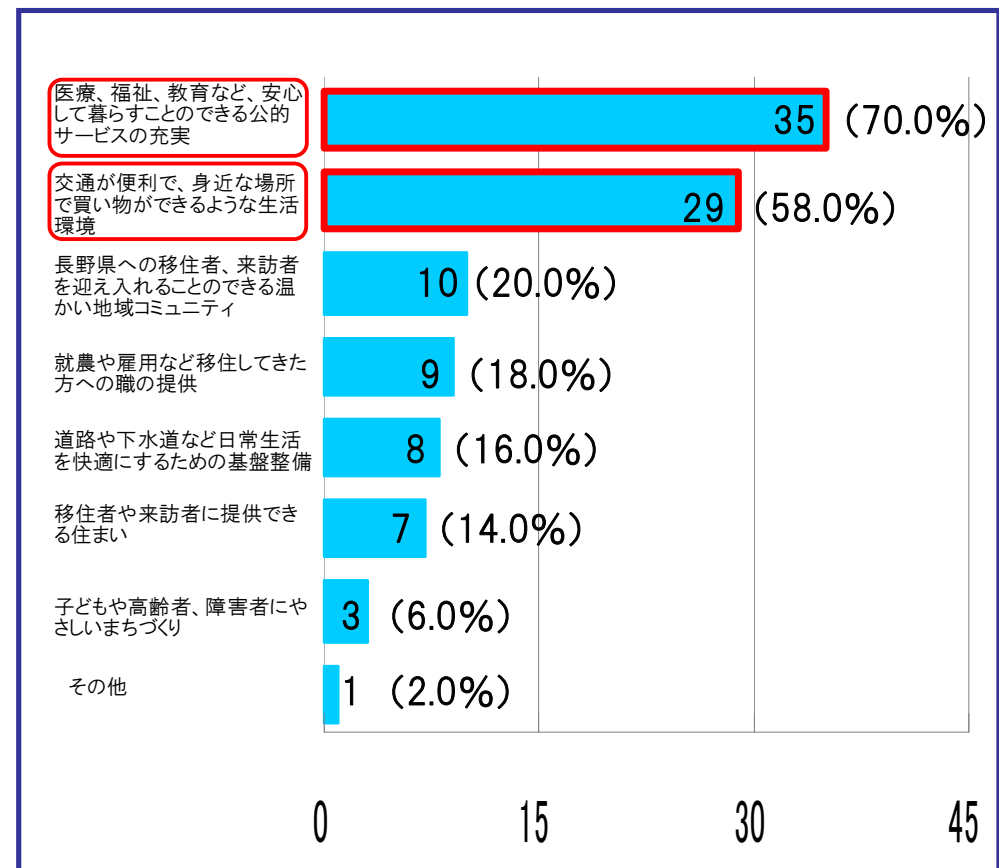
40代

N=75(男性:40、女性:35) 択二回答



50代

N=50(男性:20、女性:30) 択二回答

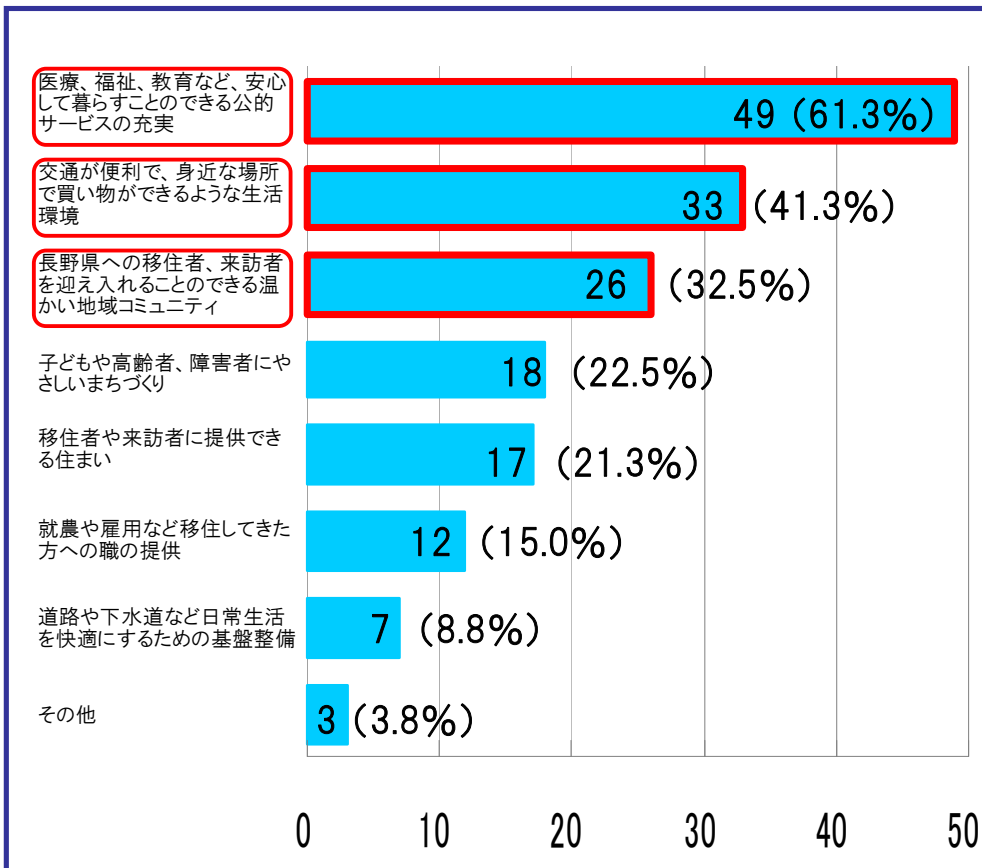


# 世代別の結果③

問. 移住者や交流人口を増やすために、長野県が積極的に取り組んでいくことは何か。

60代

N=80(男性:35、女性:45) 択二回答



70代~80代

N=53(男性:32、女性:21) 択二回答  
(70代:46、80代:7)

